

景況調査

報告書 NO. 37

平成19年 10月～12月 実績
平成20年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成19年度第3四半期(H19.10~12月)景況調査

1. 調査時点 平成20年1月

2. 調査対象 蒲郡市内

(1)対象地区 蒲郡市内
(2)対象(回答)企業 125 [119企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	48 (3)	11 (1)	19 (1)	29	12 (1)	6	125 (6)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 29.6、前期実績(7~9月・ 32.0)と比較すると2.4ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については 27.2、前期実績(7~9月・ 26.4)と比較すると0.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると1.6、前期実績(7~9月・ 16.8)と比較すると18.4ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**については 23.2、前期実績(7~9月・ 29.6)と比較すると6.4ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H20.1~3月)見通し**については、 28.8、前期実績(7~9月・ 4.8)と比較すると24.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は、年末の需要期であり、売上は前期比で売り上げ増加の企業もみられ、好転しているが、原料価格の高騰を経営上の問題点に上げる企業が目立つ。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は50%前後で推移。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続き、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は十分とは言えず稼働率は85%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。企業により格差がついてきている。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、生産量・出荷量とも、前期に比して減少した。製品輸入については、増加した。漁網は、資材の更新が一段落の状況である。陸上関係は現在好調であるが、来期は急落を予測している。鉄工のうち、工作機械関係は、生産は、3月決算に向けて大手各社とも、繁忙である。受注は、国内の自動車関係の受注が下火で、全体の受注が上向かない。各社とも輸出依存度が高くなって来ている。自動車部品関連は、10~12月は、例年生産は、減少傾向にあり、新車の販売不振が響き、減少傾向にある。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原油高による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「建設業」の公共工事は、前年並みの水準で推移しているが、競争激化の中請負金額が低く抑えられ利益確保が難しい状況が続いている。民間工事では、住宅関連分野において改正建築基準法による建築確認審査の遅れの影響がでており、景況は悪化している。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原系価格アップと大変な状況に直面している。寝装関連：11月前半に一部布団関係にて売れたが、それ以外温暖化の影響にて、たつた関連商品をはじめ荷動きの悪い状況である。しかし12月は例年並みに推移した。

インテリア関連：産地の主力商品であるインテリアカーテンは、原油高騰による糸代・周辺加工賃の値上りの中、製品安にて苦戦している。衣料関連：9月の猛暑にて秋冬物の導入が遅れ、秋冬衣料の販売が振るわなかった。同時に、春夏物のスタートが1カ月程遅れ生産期間も短くなった。「小売業」は、蒲郡市内の各個店では、お歳暮・年末での売上増に期待をしたが思うように伸びなかった。飲食は、忘年会等を含め概ね前年並みに推移した。飲酒運転罰則の強化によりアルコール類の売上げが減少。また、原材料費や燃料費等の高騰による仕入コストの上昇を、価格へと転嫁できず利幅は縮小した。石油は、ガソリンスタンド(SS)の状況は、販売量と利幅の同時減少の上に、市場競争で規模を問わず経営が悪化に追い込まれている。「サービス業」のうち旅館関係は、秋の行楽シーズンも宿泊人員・宿泊単価共に伸び悩み、前年に対し厳しい状況で推移した。忘年会シーズンは飲酒運転罰則強化のあおりを受け、日帰りから宿泊へと切り替わるところも一部ではあるようで宿泊人員は前年並みの状況である。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：輸入は原木、木材製品、コークスなど低水準であるが安定した推移をしている。鉄鋼製品についても安定した荷動きをしている。三菱自動車の輸出は増加しているが、出荷予定数量に対して船腹の確保が難しく埠頭地区の在庫が増加した。バス業界関係：本年度は、貸切バス・会員募集ツアーとも好調に推移した。原油の高騰が収益の悪化をまねき、今後の業績に影響を危惧している。

設備投資状況は、25事業所(32件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・車両運搬具上位にランクした。来期は28事業所(36件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、競争激化が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油高による原材料価格の高止まり、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DIでは季節柄僅かに水面上に出たものの、収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成20年を迎え、吉川新体制のもと、中小企業庁より採択された補助事業を有効に活用しつつ、「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

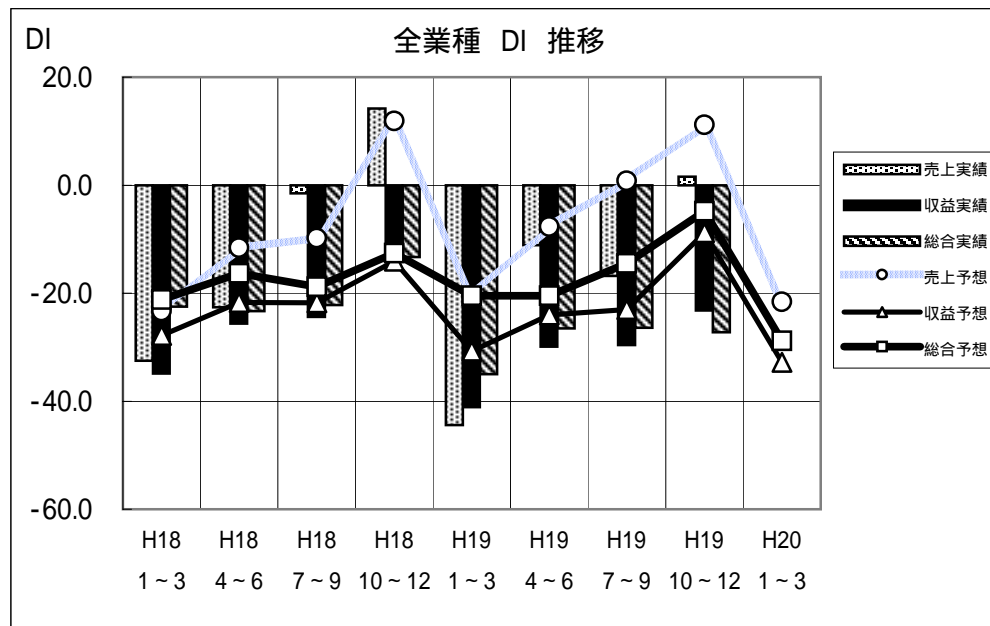
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月~12月 に比べて	前期比 平成19年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月~3月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-17.6	1.6	-21.6	H18.10~12月実績	-12.6	14.2	-24.5	-11.8	-26.0	-13.3	-20.5
製品・商品在庫	-15.2	-14.4	-9.6	H19.1~3月実績	-15.4	-44.4	-24.8	-41.1	-25.7	-35.0	-20.5
資金繰り	-19.2	-17.6	-16.0	H19.4~6月実績	-10.2	-11.1	-30.8	-29.9	-21.4	-26.5	-14.5
採算(収益)	-32.0	-23.2	-32.8	H19.7~9月実績	-15.2	-16.8	-34.4	-29.6	-32.0	-26.4	-4.8
従業員数(含む臨時・パート)	-15.2	-14.4	-3.2	H19.10~12月実績	-17.6	1.6	-32.0	-23.2	-29.6	-27.2	-28.8
貴社の業況(総合判断)	-29.6	-27.2	-28.8								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-32.5	-22.6	-1.5	14.2	-44.4	-11.1	-16.8	1.6	-21.6
収益	-34.9	-25.6	-24.4	-11.8	-41.1	-29.9	-29.6	-23.2	-32.8
総合	-22.5	-23.3	-22.2	-13.3	-35.0	-26.5	-26.4	-27.2	-28.8

DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%
 DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は2.0、前期実績7～9月期（24.5）に比して26.5ポイントの上昇。収益DI値は14.6、前期実績7～9月期（28.6）に比して14.0ポイントの上昇、総合判断DI値は16.7、前期実績7～9月期（28.6）に比して11.9ポイントの上昇といずれも改善傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合とも、悪化傾向である。

製造業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-2.1	2.0	-14.5
製品・商品在庫	-10.4	-12.5	-4.1
資金繰り	-16.6	-20.8	-16.6
採算(収益)	-20.8	-14.6	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-6.2	-12.5	-2.0
貴社の業況(総合判断)	-12.5	-16.7	-25.0

[食料品]

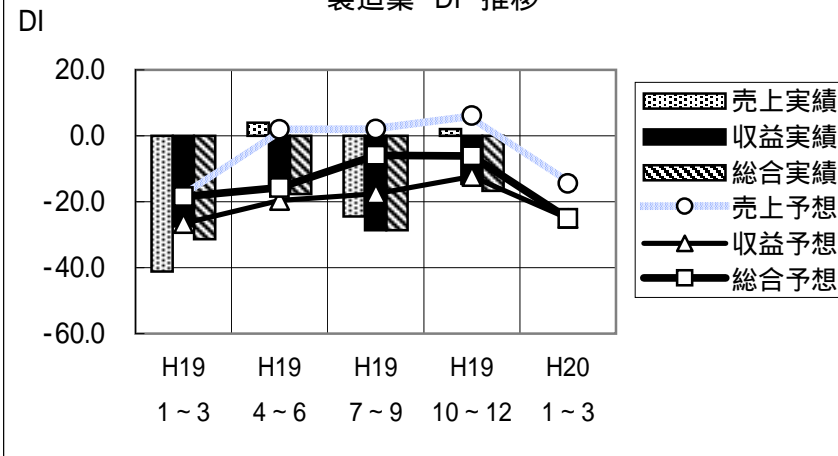
年末の需要期であり、売上は前期比でDI値14.3と好転。前年同期比でも売り上げ増加の企業もみられ、DI値0.0。収益は前期比ではDI値14.3と好転しているが、原料価格の高騰を経営上の問題点に上げる企業が目立つ。前年同期比ではDI値0.0。総合判断は前期比DI値28.6、前年同期比ではDI値14.3と総じて好転の傾向となった。
向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期を過ぎ、売上はDI値42.9と減少の見込が強い。収益はDI値28.6、総合判断ではDI値14.3と、業況は下降傾向が予想される。
国内食品業界は、原料調達コストの増大や海外製品との価格競争など依然厳しい経営環境にある。少子高齢化や健康志向などの市場環境の変化に対応し、いかに消費者ニーズを捉えて安全・安心な商品を開発し、消費者にその商品価値を訴求できるかが課題となっている。
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	0.0	14.3	-42.9
製品・商品在庫	0.0	0.0	14.3
資金繰り	0.0	14.3	0.0
採算(収益)	0.0	0.0	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-14.3
貴社の業況(総合判断)	14.3	28.6	-14.3

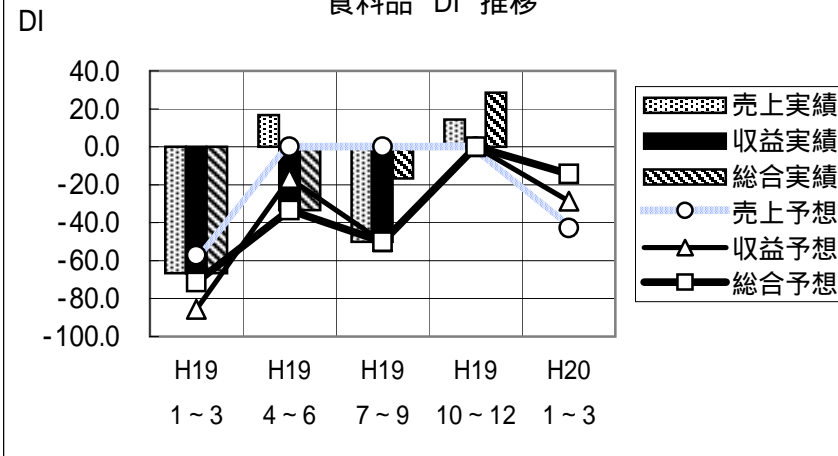
製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-41.2	4.0	-24.5	2.0	-14.5
収益	-27.5	-15.7	-28.6	-14.6	-25.0
総合	-31.4	-17.7	-28.6	-16.7	-25.0

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-66.6	16.7	-50.0	14.3	-42.9
収益	-66.7	-33.4	-50.0	0.0	-28.6
総合	-66.6	-33.4	-16.6	28.6	-14.3

【織物】

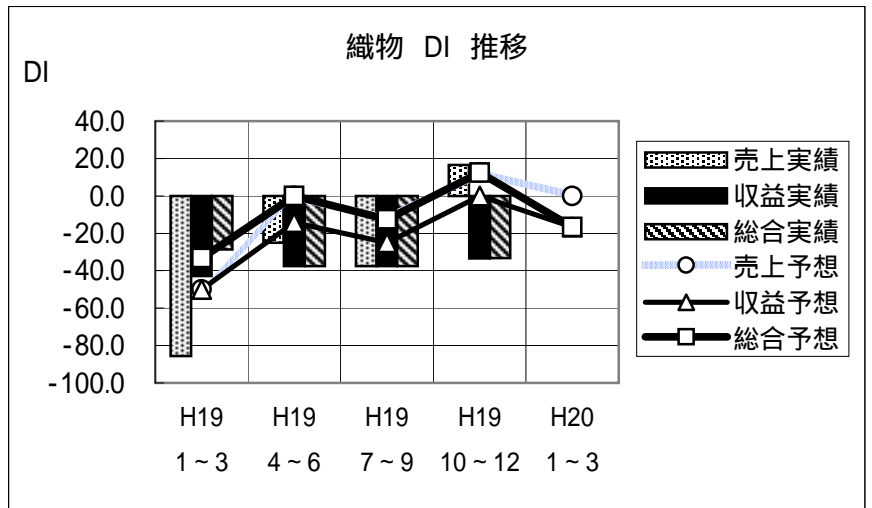
主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続いているが、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は十分とは言えないが、稼働率は全体で85%前後にて推移している。先染織物は、本来の先染めの仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費や外注加工費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が更に進み効率は非常に悪くなっている。また、仕事量については企業間格差が激しくなっている。

今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、現状と変わらず稼働率は50%前後で推移するものと思われる。ドビーカーテンについても、現状と殆ど変わらない状況と思われる。白生地織物は、一部では仕事が出ているが、全体では仕事量の増加は見込みうす、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物のシーズンであるが、期待は持たず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響により合繊糸やサイジング代・染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃水準は依然として変わらず、利幅が圧縮され殆どの企業が赤字操業となっている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化している。(織維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	16.6	0.0
製品・商品在庫	-66.7	-50.0	-33.3
資金繰り	-16.7	-66.7	-50.0
採算(収益)	-66.7	-33.4	-16.6
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-33.3	-16.6



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-85.7	-25.0	-37.5	16.6	0.0
収益	-42.9	-37.5	-37.5	-33.4	-16.6
総合	-28.6	-37.5	-37.5	-33.3	-16.6

【漁網・ロープ】

繊維ロープ：生産量・出荷量とも、比較的順調に推移したが前年に比して減少した。製品輸入については、前年比で若干増加した。今後の受注見通しについては、厳しいと予測される。

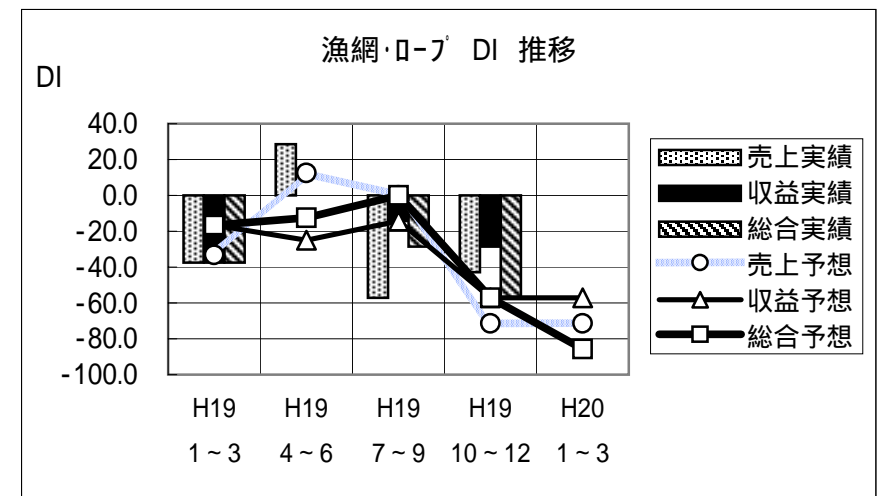
漁網：漁網関係は、資材の更新が一段落の状況である。原材料費をはじめ経費増加も採算性確保にて全体的にはまずまずの需要動向である。陸上関係は現在好調であるが、来期は急落を予測している。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	-42.8	-71.4
製品・商品在庫	-28.6	-42.9	-42.9
資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
採算(収益)	-42.8	-28.6	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-57.1	-85.7



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-37.5	28.6	-57.1	-42.8	-71.4
収益	-37.5	0.0	-14.3	-28.6	-57.1
総合	-37.5	0.0	-28.6	-28.6	-85.7

[鉄工]

<工作機械関係> 生産は、3月決算に向けて大手各社とも、繁忙である。受注は、国内の自動車関係の受注が下火で、全体の受注が上向かない。各社とも輸出依存度が高くなって来ている。輸出は、以前として欧州が旺盛であるが、アメリカ・東南アジアは一服状態である。全体として、輸出は依然として旺盛である。(例えば、オークマの比率は国内45%：海外55%) 今後の見通しは1年以上は、このままのペースと各メーカーとも強気予想をしているが、国内の受注が、減少傾向にあるなど懸念材料が出てきている。輸出は、欧州は増加しているが、アメリカ・中国向けが一服状態となっている。輸出の懸念材料として、為替での円高・原油高・アメリカの個人消費の低下がある。

<自動車部品関係> 10~12月は、例年生産は、減少傾向にあり、新車の販売不振が響き、減少傾向にある。今後の見通しは来年の新車効果に期待が大きい、全体では5%減との予想である。なお例年のごとく1~3月の生産は、生産増が期待されている。中国生産を始め、海外生産が一段と顕著になると予想される。懸念材料として、国内は、個人消費の動向とガソリン代の動向がある。輸出は、為替での円高、金融不安、アメリカ・中国の自動車生産の動向がある。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月~12月 に比べて	前期比 平成19年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月~3月 の見通し
生産額・売上額	6.2	18.7	25.0
製品・商品在庫	6.3	6.2	12.5
資金繰り	0.0	-6.2	0.0
採算(収益)	6.3	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	12.5	-12.5	-6.2
貴社の業況(総合判断)	25.0	0.0	6.2

[化学・プラスチック]

化学工業：売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が更に悪化している。今後の見通しは、原油高による一段の原料価格高により、採算は更に悪化すると思われる。

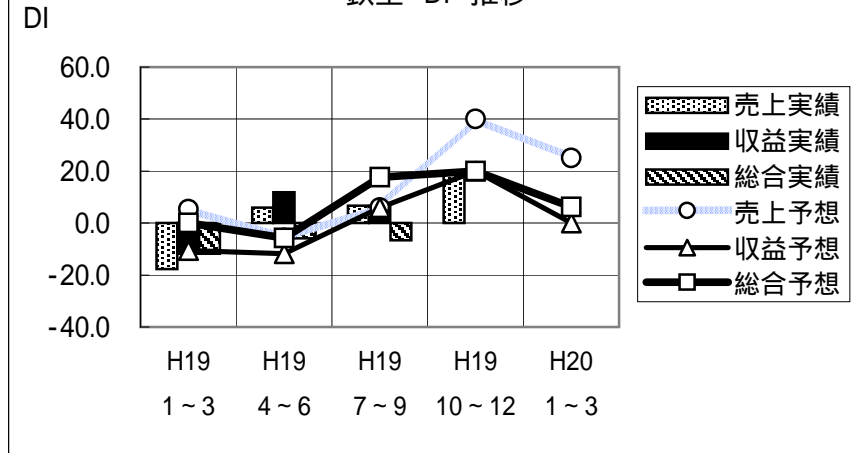
プラスチック製造加工：原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。今後の見通しは、汎用品については依然収益面も厳しく、今後自動車関連用品へのウエイト変更が必要である。

(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月~12月 に比べて	前期比 平成19年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月~3月 の見通し
生産額・売上額	25.0	25.0	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
採算(収益)	-50.0	-50.0	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	50.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0

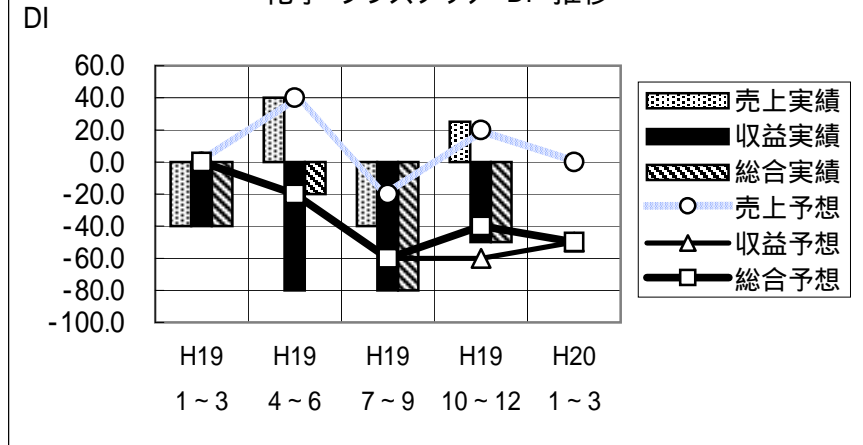
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-17.7	5.9	6.7	18.7	25.0
収益	-11.8	11.8	6.6	0.0	0.0
総合	-11.8	-5.9	-6.6	0.0	6.2

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-40.0	40.0	-40.0	25.0	0.0
収益	-40.0	-80.0	-80.0	-50.0	-50.0
総合	-40.0	-20.0	-80.0	-50.0	-50.0

建設業

売上DI値は 18.2、前期実績7～9月期（ 45.4）に比して27.2ポイントの上昇、収益DI値は 27.3、前期実績7～9月期（ 36.4）に比して9.1ポイントの上昇、総合判断DI値は 9.1、前期実績7～9月期（ 9.1）に比して同ポイントにて、売上・収益は改善傾向、総合は横這いである。見通しとしては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

公共工事は、前年並みの水準で推移しているが、競争激化の中請負金額が低く抑えられ利益確保が難しい状況が続いている。民間工事では、住宅関連分野において改正建築基準法による建築確認審査の遅れの影響がでており、景況は悪化している。今後の見通しについては、公共工事は、予算削減の中期待できず、民間工事も頭打ち感があり現状の延長線上で推移するものと思われる。（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-9.1	-18.2	-27.3
製品・商品在庫	-9.1	-9.1	-9.1
資金繰り	9.1	0.0	-9.1
採算(収益)	-36.3	-27.3	-45.4
従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	-9.1	0.0
貴社の業況(総合判断)	-18.2	-9.1	-36.4

卸売業

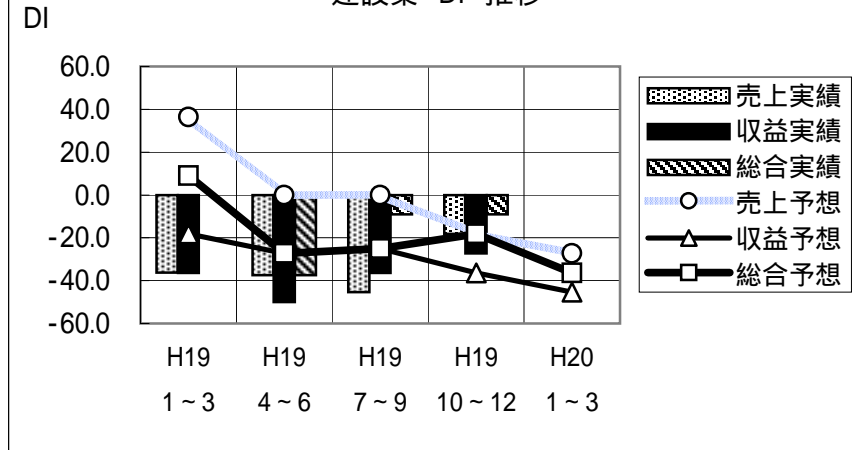
売上DI値は5.3、前期実績7～9月期（ 14.3）に比して19.6ポイントの上昇、収益DI値は 47.3、前期実績7～9月期（ 38.1）に比して9.2ポイントの下降、総合判断DI値は 47.4、前期実績7～9月期（ 38.1）に比して9.3ポイントの下降と、売上は改善傾向、収益・総合では悪化傾向である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-10.5	5.3	-26.3
製品・商品在庫	-52.6	-42.1	-36.8
資金繰り	-21.1	-26.3	-10.5
採算(収益)	-47.4	-47.3	-63.2
従業員数(含む臨時・パート)	-21.1	-15.8	-15.8
貴社の業況(総合判断)	-47.4	-47.4	-42.1

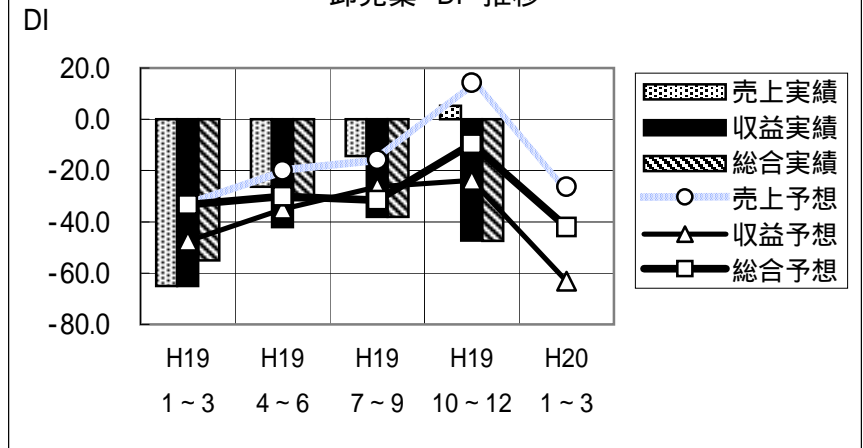
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-36.3	-37.5	-45.4	-18.2	-27.3
収益	-36.4	-50.0	-36.4	-27.3	-45.4
総合	0.0	-37.5	-9.1	-9.1	-36.4

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-65.0	-26.3	-14.3	5.3	-26.3
収益	-65.0	-42.1	-38.1	-47.3	-63.2
総合	-55.0	-31.5	-38.1	-47.4	-42.1

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：11月前半に一部布団関係にて売れたが、それ以外温暖化の影響にて、こたつ関連商品をはじめ動きの悪い状況である。しかし12月は例年並みに推移した。

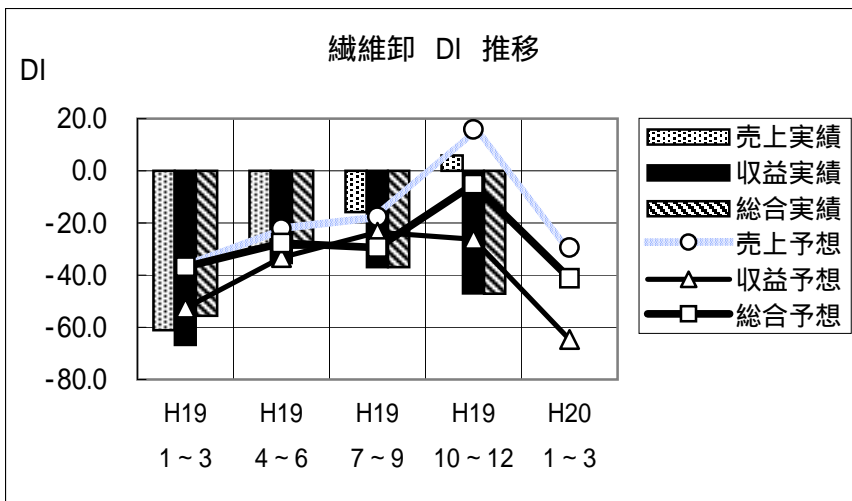
インテリア関連：産地の主力商品であるインテリアカーテンは、原油高騰による糸代・周辺加工賃の値上がりの中、製品安にて苦戦している。カーテン需要喚起へのプロセス作りを業界の垣根を越えて取り組む姿勢が望まれる。

衣料関連：9月の猛暑にて秋冬物の導入が遅れ、秋冬衣料の販売が振るわなかった。同時に、春夏物のスタートが1カ月程遅れ生産期間も短くなった。1月までの仕事は見えているが、2月以降の受注について厳しい状況である。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-11.8	5.9	-29.4
製品・商品在庫	-58.8	-41.2	-41.2
資金繰り	-23.5	-29.4	-11.7
採算(収益)	-47.0	-47.0	-64.7
従業員数(含む臨時・パート)	-17.6	-17.6	-17.6
貴社の業況(総合判断)	-47.1	-47.1	-41.2



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-61.1	-29.4	-15.8	5.9	-29.4
収益	-66.7	-35.3	-36.9	-47.0	-64.7
総合	-55.6	-29.4	-36.9	-47.1	-41.2

小売業

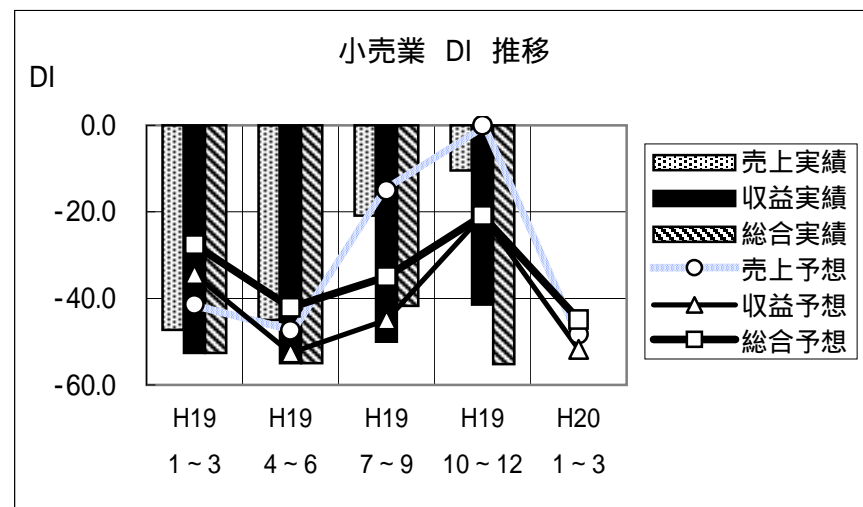
売上DI値は 10.4、前期実績7~9月期 (20.9) に比して10.5ポイントの上昇。収益DI値は 41.4、前期実績7~9月期 (50.0) に比して8.6ポイントの上昇、総合判断DI値は 55.2、前期実績7~9月期 (41.7) に比して13.5ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合では悪化傾向である。見通しについては、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

蒲郡市内の各個店では、お歳暮・年末での売上増に期待をしたが思うように伸びなかった。蒲郡・府相・三谷商店街振興組合では平成19年10月に「第52回がまごおり商業まつり」が各地域において実施され、いずれも盛況な賑わいを見せた。また、活性化事業の「第2回蒲郡いちおし逸品」では、平成19年9月に認定された各店舗の逸品が、パンフレットや市内のイベントにて発表及びPRが行われ、認定された店舗の商品を幅広く宣伝することができた。向こう3ヶ月の見通し 新年を迎えるにあたり消費の伸び、売上増を期待したい。蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、平成19年9月より平成20年2月末まで実施中の「第4回エコバッグ持参運動」を通じ、消費者と商店街が一緒になった環境にやさしい商店街・まちづくりを目指している。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-48.3	-10.4	-48.3
製品・商品在庫	-10.3	-6.9	-6.9
資金繰り	-34.5	-20.7	-31.0
採算(収益)	-51.8	-41.4	-51.8
従業員数(含む臨時・パート)	-24.1	-24.1	-13.8
貴社の業況(総合判断)	-55.2	-55.2	-44.9



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-47.3	-45.0	-20.9	-10.4	-48.3
収益	-52.6	-55.0	-50.0	-41.4	-51.8
総合	-52.6	-55.0	-41.7	-55.2	-44.9

【飲食】

忘年会等を含め概ね前年並みにて推移した。飲酒運転罰則の強化によりアルコール類の売上げが減少。また、原材料費や燃料費等の高騰による仕入コストの上昇を、価格へと転嫁できず利幅は縮小した。

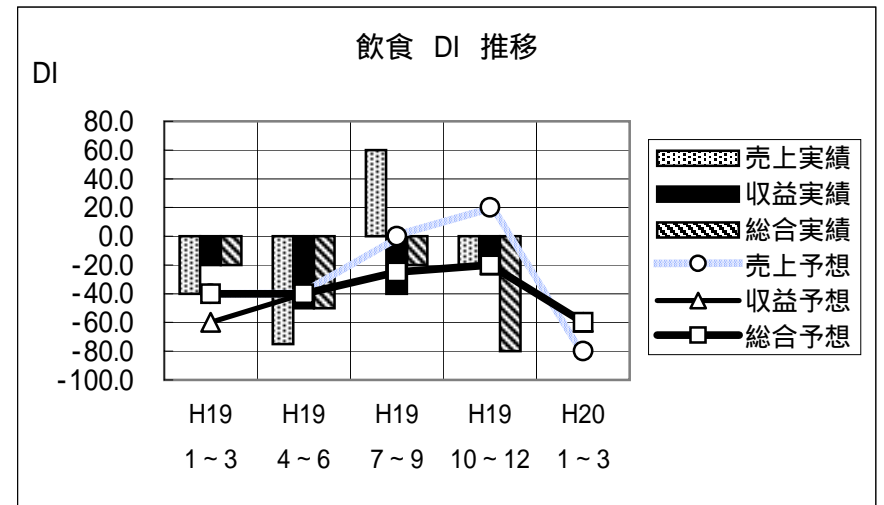
向こう3ヶ月の見通し 見通しは例年並みと思われる。各個店における努力を重ねると共に、「癒しとアンチエイジングの郷料理コンクール」等とも協調して、蒲郡の地域性を生かした個性的なメニューの提供を実施する予定である。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-80.0	-20.0	-80.0
製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-20.0
資金繰り	-20.0	0.0	-20.0
採算(収益)	-60.0	-20.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	-40.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-80.0	-80.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-40.0	-75.0	60.0	-20.0	-80.0
収益	-20.0	-50.0	-40.0	-20.0	-60.0
総合	-20.0	-50.0	-20.0	-80.0	-60.0

【石油等その他小売】

原油の状況は、原油先物相場WTIが、9/20に終値で83.32ドルと最高値を更新後、10月には90ドル台に突入、12/20には99.29ドルを記録するなど過去最高値を次々と更新していった。また、元売仕切り改定は、原油コスト上昇分に加え、これまでのコスト転嫁不足を反映し、10月には前月比2円弱～4円/Lの値上げ、11月・12月もそれぞれ6円/L～7円/L程度の値上げの発表となった。

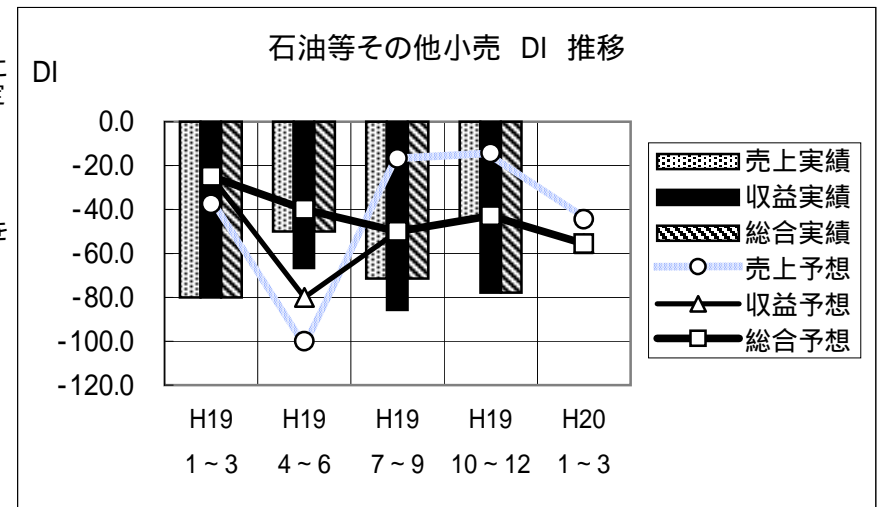
ガソリンスタンド(SS)の状況は、販売量と利幅の同時減少の上に、市場競争で規模を問わず経営が悪化に追い込まれている(石油製品全体の伸び率は対前年比94.4%、ガソリンは2年連続前年割れ)。全国のSS総数は12年連続で減少している一方で、セルフガソリンスタンドが増加傾向であり、SS総数の14%を占めるようになっている。慢性的な労働力不足や設備老朽化でセルフ化が加速しており、設備投資ができない中小企業は一段と厳しい状況である。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-44.5	-44.5	-44.4
製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-11.1
資金繰り	-44.4	-44.4	-44.4
採算(収益)	-66.7	-77.8	-55.6
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	-33.3
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-77.8	-55.6



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-80.0	-50.0	-71.4	-44.5	-44.4
収益	-80.0	-66.7	-85.7	-77.8	-55.6
総合	-80.0	-50.0	-71.4	-77.8	-55.6

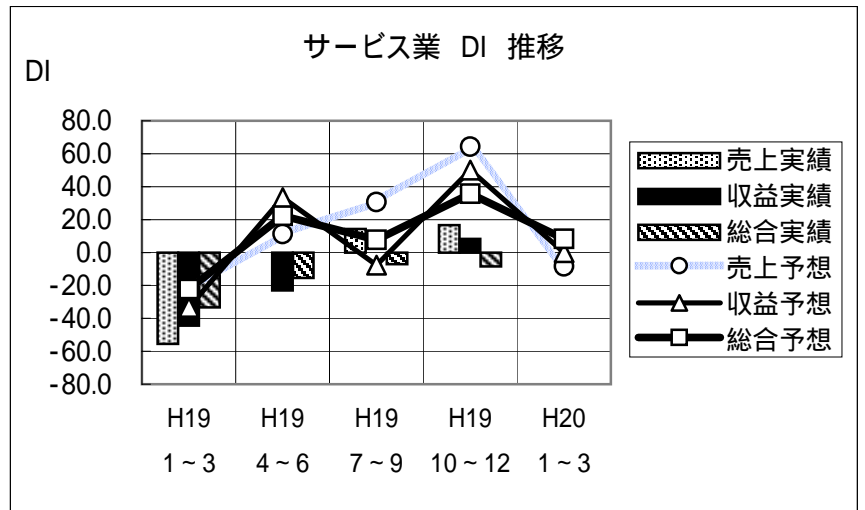
サービス業

売上DI値は16.6、前期実績7～9月期（14.3）に比して2.3ポイントの上昇。収益DI値は8.3、前期実績7～9月期（0.0）に比して8.3ポイントの上昇、総合判断DI値は8.4、前期実績7～9月期（7.1）に比して1.3ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合では悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-41.7	16.6	-8.4
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-33.3	-16.7	-8.4
採算(収益)	-16.6	8.3	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-33.4	-8.3	25.0
貴社の業況(総合判断)	-41.7	-8.4	8.3



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-55.6	0.0	14.3	16.6	-8.4
収益	-44.4	-23.1	0.0	8.3	0.0
総合	-33.3	-15.4	-7.1	-8.4	8.3

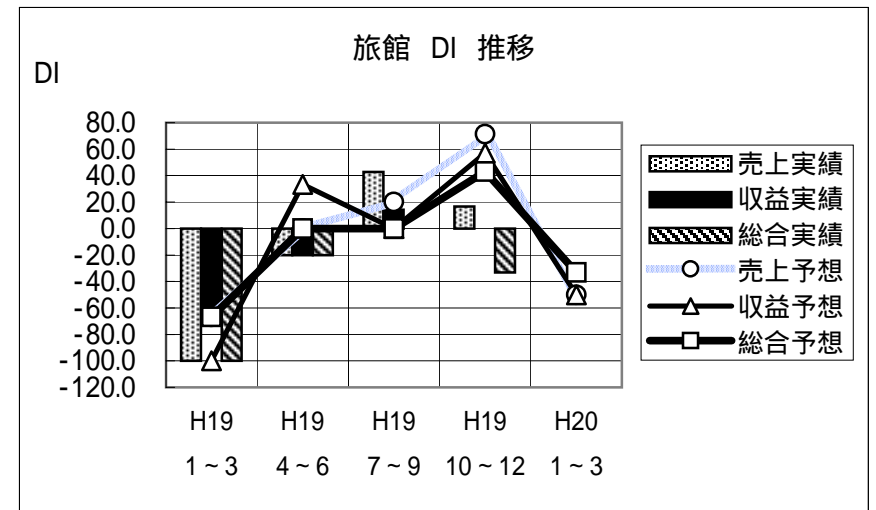
【旅館】

秋の行楽シーズンも宿泊人員・宿泊単価共に伸び悩み、前年に対し厳しい状況で推移した。忘年会シーズンは飲酒運転罰則強化のあおりを受け、日帰りから宿泊へと切り替わるころも一部ではあるようだが宿泊人員は前年並み。しかし、トヨタ関連の尾張地域への会場変更・宿泊単価の伸び悩み・付帯売上の減少があり、全体的な売上は前年並みを確保できるかどうかという所である。また、原油高騰の影響を受け、食品原材料・燃料・消耗品等の値上がりで利幅が減少したほか、「食」に対する偽装表示等の問題も、安全安心の関心を高めると共に、食品原材料の値上がり、食材管理等の諸経費増に繋がっており、経営を圧迫している。向こう3ヶ月の見通し 国内旅行は堅調とはいえ、地域的にかかなりの格差が生じている。当地においても蒲郡市・観光協会等が協力し、企画商品の造成・販売キャンペーン・キャラバンを展開しているものの、他地域との関係を改善するまでに至っていない。観光施設等の集客数も横ばいのなか、金原市長の公約「宿泊客2割増」に期待するところ大であり、個々の旅館も大いに協力して推進していきたい。1月から3月まで宿泊人員・日帰り人員は前年同様の予約人数を確保できる見込みだが、売上要因は変化がみられ、売上確保に全力を尽くして行きたい。経営に対する懸念材料として、前年に引き続き食品原材料・燃料費・消耗品の高騰があるが、経費節減に努めていくつもりである。（観光部会）

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-66.7	16.7	-50.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-50.0	-16.7	-33.3
採算(収益)	-33.3	0.0	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-66.7	-16.6	0.0
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-33.3	-33.3



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	-20.0	42.8	16.7	-50.0
収益	-66.7	-20.0	14.3	0.0	-50.0
総合	-100.0	-20.0	0.0	-33.3	-33.3

運輸通信業

売上DI値は50.0、前期実績7～9月期（33.3）に比して16.7ポイントの上昇。収益DI値は16.7、前期実績7～9月期（16.7）に比して同ポイントである。総合判断DI値は16.6、前期実績7～9月期（16.7）に比して0.1ポイントの下降と、売上は改善傾向、収益は横這い、総合は悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益は改善傾向、総合判断は悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	16.7	50.0	50.0
製品・商品在庫	0.0	-16.7	0.0
資金繰り	16.7	16.7	16.7
採算(収益)	0.0	16.7	50.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	16.7
貴社の業況(総合判断)	16.6	16.6	0.0

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：輸入は原木、木材製品、コークスなど低水準であるが安定した推移をしている。鉄鋼製品についても安定した荷動きをしている。三菱自動車の輸出は増加しているが、出荷予定数量に対して船腹の確保が難しく埠頭地区の在庫が増加した。今後の見通し、輸入は引き続き、安定した推移が見込まれる。輸出は船腹の確保が若干好転し、出荷数量の増加が見込まれる。

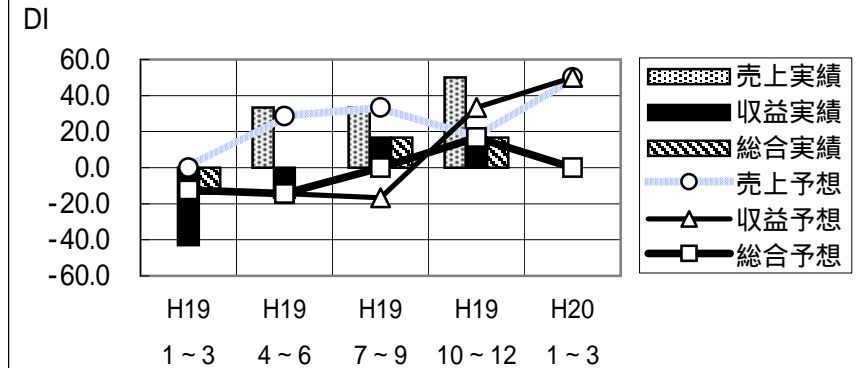
バス業界関係：本年度は、貸切バス・会員募集ツアーとも好調に推移した。原油の高騰が収益の悪化をまねき、今後の業績に影響を危惧している。
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年10月～12月 に比べて	前期比 平成19年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成20年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	40.0	40.0	40.0
製品・商品在庫	0.0	-20.0	0.0
資金繰り	20.0	20.0	20.0
採算(収益)	0.0	0.0	60.0
従業員数(含む臨時・パート)	20.0	20.0	20.0
貴社の業況(総合判断)	20.0	20.0	0.0

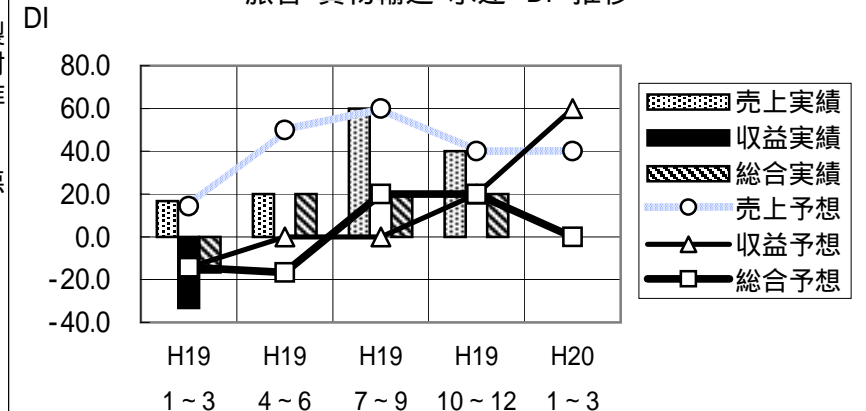
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	33.3	33.3	50.0	50.0
収益	-42.9	-16.6	16.7	16.7	50.0
総合	-14.3	0.0	16.7	16.6	0.0

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

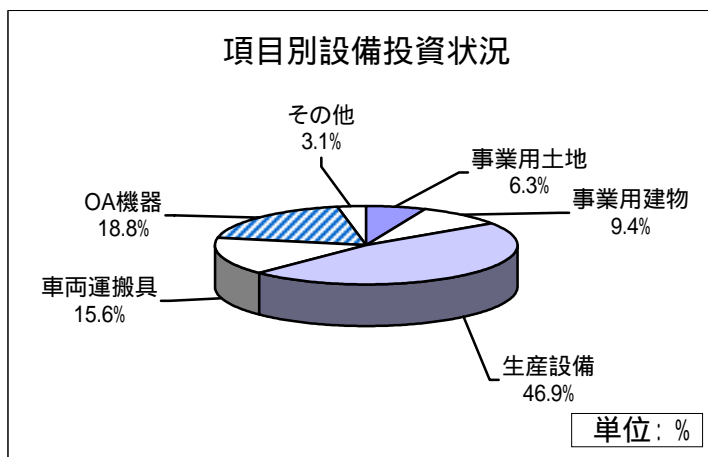
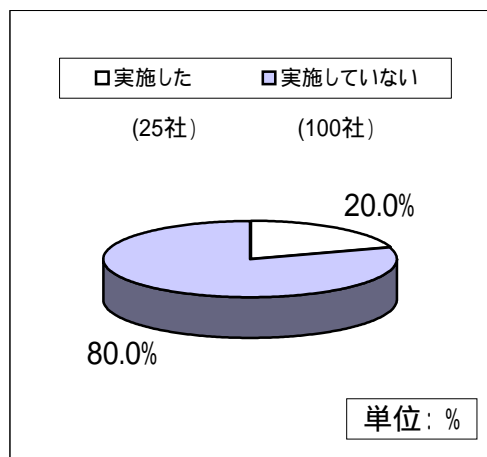


<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	16.7	20.0	60.0	40.0	40.0
収益	-33.3	0.0	0.0	0.0	60.0
総合	-16.6	20.0	20.0	20.0	0.0

7. 設備投資動向

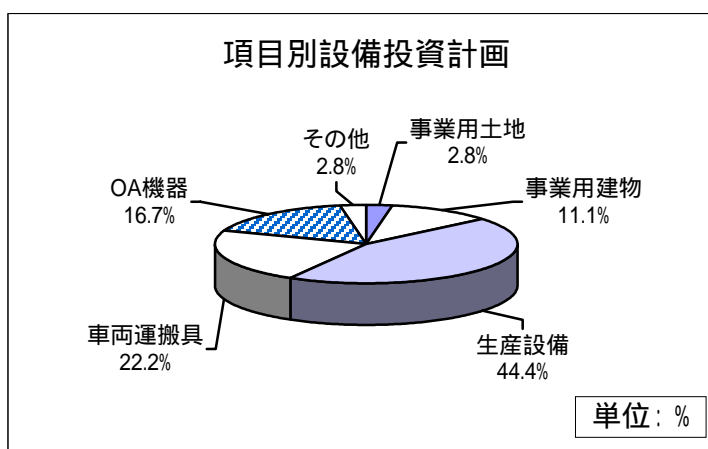
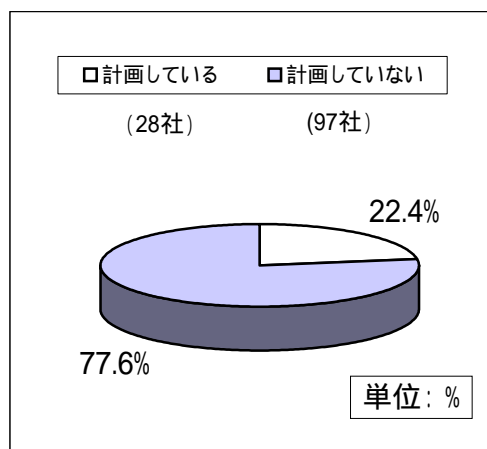
< 今期(H19.10～12月)設備投資実施状況 全業種 >



・H19.10～12月期に設備投資を実施した企業は、25社(20.0%)あり、項目別には32件ある。そのうち生産設備(46.9%)、OA機器(18.8%)、車両運搬具(15.6%)、事業用建物(9.4%)、事業用土地(6.3%)、その他(3.1%)に投資された。

・H20.1～3月期に設備投資計画のある企業は、28社(22.4%)あり、項目別には36件ある。そのうち、生産設備(44.4%)、車両運搬具(22.2%)、OA機器(16.7%)、事業用建物(11.1%)、事業用土地(2.8%)、その他(2.8%)の投資計画である。

< 来期(H20.1～3月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	2	1
事業用建物	3	4
生産設備	15	16
車両運搬具	5	8
OA機器	6	6
福利厚生	0	0
その他	1	1
計	32	36

(単位:件)

今期(H19.10～12月)、来期(H20.1～3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ - ビス業	運輸通信業
1 . 今期 (H19.10～12月)	25	15	2	0	2	3	3
2 . 来期 (H20. 1～ 3月)	28	13	2	2	3	4	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 125 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	72 57.6%
2	利幅の縮小	69 55.2%
3	原材料(燃料)高	62 49.6%
4	競争激化	47 37.6%
5	人手不足	23 18.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位1・2・5位は前回と同じ項目にて3・4位のみ入れ替わった。

・業種別経営上の問題点では、製造業・卸売業では1位に原材料(燃料)高をあげ、建設業・小売業・サービス業では売上の停滞減少をあげ、また運輸通信業では同率1位で利幅の縮小・人手不足・原材料(燃料)高をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 48 社	原材料(燃料)高 35 社 72.9%	利幅の縮小 27 社 56.3%	売上の停滞・減少 24 社 50.0%
建設業 11 社	売上の停滞・減少 8 社 72.7%	利幅の縮小 7 社 63.6%	競争激化 5 社 45.5%
卸売業 19 社	原材料(燃料)高 12 社 63.2%	利幅の縮小 11 社 57.9%	売上の停滞・減少 10 社 52.6%
小売業 29 社	売上の停滞・減少 20 社 69.0%	競争激化 16 社 55.2%	利幅の縮小 14 社 48.3%
サ - ビス業 12 社	売上の停滞・減少 8 社 66.7%	利幅の縮小 6 社 50.0%	競争激化 5 社 41.7%
運輸通信業 6 社	利幅の縮小 4 社 66.7%	人手不足 4 社 66.7%	原材料(燃料)高 4 社 66.7%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H20.1報告	基準日	H19.10報告	基準日	H19.7報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,515	H20.1.1	81,501	H19.10.1	81,514	H19.7.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,380	H20.1.1	28,310	H19.10.1	28,253	H19.7.1	"
3	15才～65才生産人口	人	52,913	H20.1.1	53,078	H19.10.1	53,214	H19.7.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,259	H20.1.1	2,197	H19.10.1	2,148	H19.7.1	"
5	建築確認届出件数	件	133	H19.9～H19.11月	101	H19.6～H19.8月	113	H19.3～H19.5月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	3.8	H19.11月	3.8	H19.8月	3.8	H19.5月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.4	H19.7～9月	2.7	H19.4～6月	3.2	H19.1～3月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.99	H19.11月	1.06	H19.8月	1.06	H19.5月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.98	H19.11月	1.02	H19.8月	1.00	H19.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.2	582.1
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944	498.5	2.6	0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288			4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740	502.1	4.6	2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862			1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343	502.3	1.4	4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199			1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822	504.8	3.1	1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986			1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899	505.9	1.8	3.0	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995			1.6	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			2.3	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260	508.3	3.2	1.8	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652			1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			0.8	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649	507.7	0.4	0.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187			2.7	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			5.7	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360	514.1	5.3	1.6	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392			0.1	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.1	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219	516.7	3.3	1.0	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360			0.3	50.5
3月	281	4.0	1.03	5.8	99,488			0.0	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255	* 514.3	* 1.8	0.8	35.8
5月	258	3.8	1.06	3.1	97,076			0.1	37.9
6月	241	3.7	1.07	17.9	121,149			0.5	46.2
7月	234	3.6	1.07	8.0	81,714	* 515.2	* 1.5	0.3	43.9
8月	249	3.8	1.06	2.6	63,076			0.8	34.7
9月	269	4.0	1.05	7.0	63,018			2.7	50.0
10月	271	4.0	1.02	3.3	76,920			0.7	40.6
11月	246	3.8	0.99	-	84,252	-	-	-	45.1

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)